

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第189期第1四半期 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	東海汽船株式会社
【英訳名】	Tokai Kisen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(3436)1131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 横田清美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(3436)1135
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 横田清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第188期 第1四半期 連結累計期間		第189期 第1四半期 連結累計期間		第188期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		2,582,888		2,461,967		11,515,978
経常利益又は経常損失() (千円)		3,280		297,044		1,001,489
当期純利益又は四半期純損失() (千円)		45,403		297,434		605,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		26,455		247,400		624,898
純資産額 (千円)		3,141,956		3,501,879		3,793,259
総資産額 (千円)		7,544,962		11,128,540		9,121,002
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)		2.07		13.55		27.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		40.1		30.2		40.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済対策・金融政策への期待感から平均株価が上昇し、円安が進行するなど輸出関連企業を中心に業績改善がみられたものの、欧州の債務問題の長期化や新興国の経済成長の減速等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、旅客部門は1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島のビッグイベント「大島椿まつり」やスポーツイベント等の集客活動への取り組みを強化した結果、旅客は好調に推移いたしました。一方、貨物部門では各島工事関連品目の輸送動向を注視し、集荷に遺漏がないように努めましたが、一部の島において公共工事が減少し、輸送量が伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24億6千1百万円（前年同期25億8千2百万円）、営業損失1億9百万円（前年同期営業利益1千3百万円）となりました。また、営業外損益では、持分法適用関連会社において訴訟の解決に伴い臨時損失の発生があり、経常損失2億9千7百万円（前年同期経常利益3百万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純損失は2億9千7百万円（前年同期純損失4千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比較に当たっては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、「大島椿まつり」の集客活動や大島日帰り商品の販売強化に努めた結果、伊豆地区を中心に旅客が好調に推移し、全航路での旅客数は14万8千人（前年同期14万3千人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島で大型建設工事の終了などで、輸送量が伸び悩み、貨物取扱量は全島で8万2千トン（前年同期8万6千トン）に止まりました。

この結果、当事業の売上高は18億4千7百万円（前年同期18億8千5百万円）、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業利益は7千5百万円（前年同期営業利益2億1千万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、一部の島において大型建設工事が終了したことなどから、島嶼向けセメントおよび燃料油の販売がともに減少いたしました。この結果、当事業の売上高は3億2千2百万円（前年同期4億2千6百万円）、営業利益は1千2百万円（前年同期営業利益2千1百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、一部のレストランを改造し、少人数の団体に対応したスペースを新設し積極的に営業展開を行いました。利用状況も好調に推移し、全クルーズでの利用客数は1万9千人（前年同期1万7千人）、売上高は1億5千1百万円（前年同期1億4千5百万円）、費用面では船舶減価償却費の減少もあり、営業損失は7千5百万円（前年同期営業損失9千1百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客増加により、昼食利用の団体客を中心に、宿泊客・休憩客ともに好調に推移いたしました。また、観光シーズンを前に、客室・温泉施設の整備を行い、サービスの維持・向上にも努めました。この結果、売上高は9千4百万円（前年同期8千7百万円）、営業利益は1千万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、大島の観光シーズン「椿まつり」を迎え、定期観光バスの利用客が好調に推移いたしました。この結果、売上高は9千2百万円（前年同期8千6百万円）、営業利益は2千3百万円（前年同期営業利益1千7百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては、大島町からの継続的な支援を受けております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加しました。その主な要因は、ジェットfoil1隻の取得および建造中の船舶の建設仮勘定などで有形固定資産が2億3千3百万円増加したことなどによるものです。

負債は7億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億9千8百万円増加しました。その主な要因は、ジェットfoil1隻の取得資金および新造船建造資金など借入金が2億8千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産は3億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円減少しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が4千1百万円増加したのに対し、配当金の支払および四半期純損失などで利益剰余金が3億4千1百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、ジェットフォイル1隻(中古船舶)の取得が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変更はありません。当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットフォイル 1隻(中古)取得	1,267,191	平成25年3月
東京ヴァンテア ンクルーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン事業	レストランの改造	25,361	平成25年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,854,000	21,854	
単元未満株式	普通株式 104,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,854	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	42,000		42,000	0.19
計		42,000		42,000	0.19

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,877,871	1,840,991
その他事業収益	705,016	620,975
売上高合計	2,582,888	2,461,967
売上原価		
海運業費用	1,508,182	1,609,035
その他事業費用	734,211	627,106
売上原価合計	2,242,393	2,236,141
売上総利益	340,494	225,825
販売費及び一般管理費	326,868	335,495
営業利益又は営業損失()	13,626	109,669
営業外収益		
受取利息	477	219
受取配当金	1,149	1,149
賃貸料	4,086	3,397
助成金収入	-	5,312
補助金収入	2,333	2,929
その他	3,217	5,589
営業外収益合計	11,264	18,596
営業外費用		
支払利息	3,583	2,931
持分法による投資損失	16,134	200,463
その他	1,891	2,577
営業外費用合計	21,609	205,971
経常利益又は経常損失()	3,280	297,044
特別利益		
国庫補助金	10,960	49,388
特別利益合計	10,960	49,388
特別損失		
固定資産圧縮損	10,960	49,388
特別損失合計	10,960	49,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,280	297,044
法人税、住民税及び事業税	27,406	22,303
法人税等調整額	13,944	30,797
法人税等合計	41,351	8,494
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,070	288,550
少数株主利益	7,333	8,883
四半期純損失()	45,403	297,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,070	288,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,647	41,152
持分法適用会社に対する持分相当額	32	2
その他の包括利益合計	11,615	41,149
四半期包括利益	26,455	247,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,826	256,384
少数株主に係る四半期包括利益	7,371	8,984

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,561	1,994,795
受取手形及び営業未収金	¹ 1,072,834	¹ 1,374,162
商品及び製品	58,345	51,015
原材料及び貯蔵品	233,122	205,436
繰延税金資産	26,353	79,811
その他	145,207	297,655
貸倒引当金	1,539	2,141
流動資産合計	4,179,884	4,000,735
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 11,928,867	² 13,227,923
減価償却累計額	11,180,860	11,228,129
船舶（純額）	748,006	1,999,794
建物及び構築物	1,192,332	1,219,231
減価償却累計額	1,042,750	1,047,335
建物及び構築物（純額）	149,581	171,896
土地	302,146	302,146
建設仮勘定	1,563,418	2,599,242
その他	1,205,082	² 1,275,536
減価償却累計額	1,030,580	1,037,507
その他（純額）	174,501	238,029
有形固定資産合計	2,937,654	5,311,108
無形固定資産	145,885	143,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,755	1,121,888
繰延税金資産	442,868	402,762
その他	276,052	267,373
貸倒引当金	125,099	119,235
投資その他の資産合計	1,857,578	1,672,788
固定資産合計	4,941,117	7,127,804
資産合計	9,121,002	11,128,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 706,546	1 938,697
短期借入金	1,252,400	1,442,000
未払法人税等	227,149	24,619
賞与引当金	31,546	125,218
その他	503,903	648,803
流動負債合計	2,721,545	3,179,340
固定負債		
長期借入金	1,132,200	3,026,500
退職給付引当金	1,115,403	1,036,081
役員退職慰労引当金	104,750	-
特別修繕引当金	119,338	135,280
固定資産圧縮未決算勘定	122,500	122,500
その他	12,006	126,958
固定負債合計	2,606,198	4,447,320
負債合計	5,327,743	7,626,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,823,914	1,482,566
自己株式	8,316	8,381
株主資本合計	3,609,163	3,267,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,540	95,589
その他の包括利益累計額合計	54,540	95,589
少数株主持分	129,555	138,539
純資産合計	3,793,259	3,501,879
負債純資産合計	9,121,002	11,128,540

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(役員退職慰労引当金の廃止) 当社は、平成25年3月26日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の109,325千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 国庫補助金の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
海上交通低炭素化推進事業費補助金	10,960千円	10,960千円
離島流通効率化事業補助金		38,428千円

2 固定資産圧縮損の内訳

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記 1の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第1四半期連結会計期間末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

当第1四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	21,866千円	27,753千円
支払手形	57,854千円	54,541千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
船舶	50,509千円	61,469千円
その他(器具及び備品)		38,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	89,204千円	89,970千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,914	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,877,871	387,585	144,997	87,334	85,099	2,582,888		2,582,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,087	39,341	359	320	1,590	49,699	49,699	
計	1,885,959	426,927	145,356	87,654	86,689	2,632,588	49,699	2,582,888
セグメント利益 又は損失()	210,455	21,239	91,452	8,775	17,256	166,273	152,647	13,626

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 152,647千円には、セグメント間取引消去 1,018千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 151,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,840,991	286,146	151,064	94,248	89,516	2,461,967		2,461,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,913	36,065	924	240	2,662	46,806	46,806	
計	1,847,905	322,211	151,989	94,488	92,179	2,508,774	46,806	2,461,967
セグメント利益 又は損失()	75,693	12,206	75,343	10,872	23,834	47,263	156,933	109,669

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 156,933千円には、セグメント間取引消去 1,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 155,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」としていた船舶修理業について、今後の事業展開を勘案し、現状の報告セグメントの見直しを行った結果、「海運関連事業」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	2円07銭	13円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	45,403	297,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	45,403	297,434
普通株式の期中平均株式数(株)	21,957,432	21,956,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

東海汽船株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。